

平成26年3月期 決算概要

平成26年5月20日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名)取締役社長 (氏名)丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)村上 敏也 TEL(03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年 3月期	88,600	6.0	3,003	26.7	1,664	14.4
平成25年 3月期	83,582	5.6	2,371	17.1	1,454	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成26年 3月期	4,160 98	-	8.0	59.3	25.6
平成25年 3月期	3,636 01	-	7.7	63.2	26.0

(参考)持分法投資損益 平成26年3月期 - 百万円 平成25年3月期 - 百万円

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年 3月期	142,714	21,418	15.0	53,546 17
平成25年 3月期	127,421	19,934	15.6	49,835 16

(参考)自己資本 平成26年3月期 21,418百万円 平成25年3月期 19,934百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年 3月期	16,315	16,916	-	8,017
平成25年 3月期	11,075	8,094	-	8,617

2. その他

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	無
修正再表示	無

(2)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数	平成26年3月期	400,000株	平成25年3月期	400,000株
期末自己株式数	平成26年3月期	- 株	平成25年3月期	- 株

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第15期 (平成25年3月31日)	第16期 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,443	6,912
現金	0	0
預貯金	8,443	6,911
有価証券	88,670	101,245
国債	68,646	79,685
地方債	9,648	11,579
社債	8,452	7,661
株式	1,251	1,016
外国証券	497	197
その他の証券	174	1,105
有形固定資産	1,160	3,105
建物	249	243
建設仮勘定	672	947
その他の有形固定資産	238	1,914
無形固定資産	7,515	8,283
ソフトウェア	6,285	5,318
ソフトウェア仮勘定	1,226	2,963
その他の無形固定資産	3	1
その他資産	17,677	18,450
未収保険料	1,199	1,250
再保険貸	9	10
外国再保険貸	0	9
未収金	11,892	12,304
未収収益	129	132
預託金	419	448
仮払金	4,026	4,294
繰延税金資産	3,953	4,716
資産の部合計	127,421	142,714

(単位：百万円)

	第15期 (平成25年3月31日)	第16期 (平成26年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	99,209	110,741
支払備金	28,599	32,698
責任準備金	70,609	78,043
その他負債	6,537	8,543
再保険借	45	67
外国再保険借	7	16
未払法人税等	227	2,159
預り金	11	12
未払金	1,980	2,364
仮受金	4,264	3,923
退職給付引当金	850	969
役員退職慰労引当金	53	22
賞与引当金	756	918
特別法上の準備金	80	101
価格変動準備金	80	101
負債の部合計	107,487	121,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	20,492	18,828
繰越利益剰余金	20,492	18,828
利益剰余金合計	20,492	18,828
株主資本合計	19,507	21,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	246
評価・換算差額等合計	426	246
純資産の部合計	19,934	21,418
負債及び純資産の部合計	127,421	142,714

損益計算書

(単位：百万円)

	第15期		第16期	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
経常収益		84,711		89,864
保険引受収益		83,615		88,639
正味収入保険料		83,582		88,600
積立保険料等運用益		33		39
資産運用収益		1,021		1,198
利息及び配当金収入		1,027		1,209
有価証券売却益		26		25
有価証券償還益		-		3
積立保険料等運用益振替		33		39
その他経常収益		74		25
経常費用		82,340		86,860
保険引受費用		61,830		65,469
正味支払保険金		47,153		46,183
損害調査費		5,656		6,367
諸手数料及び集金費		1,373		1,387
支払備金繰入額		4,407		4,098
責任準備金繰入額		3,238		7,433
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		7		7
有価証券売却損		3		5
有価証券償還損		3		2
営業費及び一般管理費		20,485		21,378
その他経常費用		17		4
経常利益		2,371		3,003
特別利益		-		-
特別損失		59		106
固定資産処分損		41		85
特別法上の準備金繰入額		18		21
価格変動準備金		18		21
税引前当期純利益		2,311		2,897
法人税及び住民税		25		1,916
法人税等調整額		831		683
法人税等合計		856		1,232
当期純利益		1,454		1,664

株主資本等変動計算書

第15期（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	21,946	21,946	18,053
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,454	1,454	1,454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,454	1,454	1,454
当期末残高	20,000	20,000	20,000	20,492	20,492	19,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	44	18,009
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	470	470	470
当期変動額合計	470	470	1,925
当期末残高	426	426	19,934

第16期（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	20,492	20,492	19,507
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,664	1,664	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,664	1,664	1,664
当期末残高	20,000	20,000	20,000	18,828	18,828	21,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	426	426	19,934
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	179	179	179
当期変動額合計	179	179	1,484
当期末残高	246	246	21,418

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第15期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第16期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,311	2,897
減価償却費	1,697	2,137
支払備金の増減額 (は減少)	4,407	4,098
責任準備金の増減額 (は減少)	3,238	7,433
退職給付引当金の増減額 (は減少)	133	119
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12	31
賞与引当金の増減額 (は減少)	48	161
価格変動準備金の増減額 (は減少)	18	21
利息及び配当金収入	1,027	1,209
有価証券関係損益 (は益)	19	21
有形固定資産関係損益 (は益)	1	85
無形固定資産関係損益 (は益)	40	-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は増加)	755	970
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (は減少)	27	3
小 計	10,134	14,718
利息及び配当金の受取額	1,264	1,396
法人税等の支払額	323	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,075	16,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	25,178	30,964
有価証券の売却・償還による収入	21,166	18,891
資産運用活動計	4,011	12,072
営業活動及び資産運用活動計	7,064	4,243
有形固定資産の取得による支出	813	2,169
その他	3,268	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,094	16,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,981	600
現金及び現金同等物期首残高	5,635	8,617
現金及び現金同等物期末残高	8,617	8,017

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によるおります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
金融商品に係るリスク管理体制
a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。
b. 市場リスクの管理
(a) 金利リスクの管理
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
(b) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。
c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,912	6,912	-
有価証券			
満期保有目的の債券	74,288	78,930	4,642
その他有価証券	26,957	26,957	-
未収金	12,304	12,304	-
資産計	120,461	125,104	4,642

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は767百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は35百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は4,826百万円、繰延税金負債の総額は109百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は6百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、責任準備金2,633百万円、支払備金1,145百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.3%から30.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で164百万円減少し、当期純利益は164百万円減少しております。

14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	33,020 百万円
同上にかかる出再支払備金	758 百万円
差引(イ)	32,262 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	435 百万円
計(イ+口)	32,698 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	69,339 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,311 百万円
差引(イ)	68,028 百万円
その他の責任準備金(口)	10,014 百万円
計(イ+口)	78,043 百万円

15. 1株当たりの純資産額は、53,546円17銭であります。

算定上の基礎である純資産額は21,418百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,016 百万円
未認識数理計算上の差異	46 百万円
退職給付引当金	969 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	10年

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は134百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	89,035 百万円
支払再保険料	435 百万円
差引	88,600 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	46,321 百万円
回収再保険金	138 百万円
差引	46,183 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,442 百万円
出再保険手数料	55 百万円
差引	1,387 百万円

(4) 支払備金繰入額(イは支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,486 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	441 百万円
差引(イ)	4,044 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	53 百万円
計(イ+ロ)	4,098 百万円

(5) 責任準備金繰入額(イは責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,011 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	9 百万円
差引(イ)	6,021 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,411 百万円
計(イ+ロ)	7,433 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,208 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,209 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、4,160円98銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,664百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	141 百万円
利息費用	10 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円
退職給付費用	158 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	143 百万円
計	302 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は33.3%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は42.6%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.7%及び復興特別法人税分の税率差異4.8%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,036	未払金	395

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成26年3月31日現在)

現金及び預貯金	6,912 百万円
有価証券	101,245 百万円
現金同等物以外の有価証券	100,140 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,017 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種 類	第15期 (平成25年3月31日)			第16期 (平成26年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	73,019	79,207	6,188	73,217	77,844	4,626
	外 国 証 券	497	516	19	197	216	18
	小 計	73,516	79,723	6,207	73,414	78,060	4,645
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	-	-	-	873	869	3
合 計	73,516	79,723	6,207	74,288	78,930	4,642	

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	第15期 (平成25年3月31日)			第16期 (平成26年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	12,524	12,421	102	19,414	19,341	73
	株 式	1,251	729	522	1,016	729	286
	小 計	13,775	13,151	624	20,430	20,071	359
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	1,204	1,212	8	5,421	5,425	3
	そ の 他	174	174	-	1,105	1,105	-
	小 計	1,378	1,387	8	6,526	6,530	3
合 計	15,154	14,538	616	26,957	26,601	356	

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	第15期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			第16期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	1,605	26	3	4,121	25	5

2.その他情報

平成25年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成24年度 (第15期)	平成25年度 (第16期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		82,541	87,370	4,829	5.9%
(元受正味保険料)		(82,541)	(87,370)	(4,829)	(5.9)
保険引受収益		83,615	88,639	5,024	6.0
(うち正味収入保険料)		(83,582)	(88,600)	(5,017)	(6.0)
保険引受費用		61,830	65,469	3,639	5.9
(うち正味支払保険金)		(47,153)	(46,183)	(970)	(2.1)
(うち損害調査費)		(5,656)	(6,367)	(711)	(12.6)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,373)	(1,387)	(13)	(1.0)
資産運用収益		1,021	1,198	177	17.4
(うち利息及び配当金収入)		(1,027)	(1,209)	(181)	(17.7)
(うち有価証券売却益)		(26)	(25)	(1)	(4.4)
資産運用費用		7	7	0	2.4
(うち有価証券売却損)		(3)	(5)	(1)	(31.6)
営業費及び一般管理費		20,485	21,378	892	4.4
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(20,386)	(21,293)	(907)	(4.5)
その他経常損益		57	21	36	63.1
経常利益		2,371	3,003	632	26.7
(保険引受利益)		(1,398)	(1,874)	(475)	(34.0)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		59	106	46	78.4
特別損益		59	106	46	-
税引前当期純利益		2,311	2,897	585	25.4
法人税及び住民税		25	1,916	1,890	7,307.4
法人税等調整額		831	683	1,514	182.3
法人税等合計		856	1,232	375	43.9
当期純利益		1,454	1,664	209	14.4
諸比率	正味損害率	63.2%	59.3%		
	正味事業費率	26.0%	25.6%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.09%	1.17%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.11%	1.19%		

(参考) 時価総合利回り：平成24年度は1.84%、平成25年度は0.93%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
- *税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成24年度(第15期)			平成25年度(第16期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	236	0.3%	34.1%	275	0.3%	16.4%
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	7,898	9.6	6.4	8,360	9.6	5.8
自動車	74,406	90.1	5.2	78,735	90.1	5.8
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
合計	82,541	100.0	5.4	87,370	100.0	5.9

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成24年度(第15期)			平成25年度(第16期)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	86	0.1%	19.3%	104	0.1%	19.9%
海上	142	0.2	56.9	153	0.2	8.0
傷害	8,138	9.7	6.7	8,613	9.7	5.8
自動車	74,140	88.7	5.2	78,473	88.6	5.8
自動車損害賠償責任	1,075	1.3	20.3	1,255	1.4	16.8
合計	83,582	100.0	5.6	88,600	100.0	6.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成24年度(第15期)			平成25年度(第16期)		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	1	97.3%	22.1%	3	207.2%	12.1%
海上	185	33.8	130.7	129	30.4	84.3
傷害	1,957	9.0	27.0	2,066	5.5	27.2
自動車	44,004	4.3	66.6	42,860	2.6	62.4
自動車損害賠償責任	1,004	16.5	93.5	1,123	11.8	89.5
合計	47,153	4.7	63.2	46,183	2.1	59.3

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第15期 (平成25年3月31日)	第16期 (平成26年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,370	30,118
資本金又は基金等	19,507	21,171
価格変動準備金	80	101
危険準備金	63	73
異常危険準備金	7,164	8,451
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	554	320
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	10,855	11,416
一般保険リスク (R ₁)	9,865	10,386
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	67	77
資産運用リスク (R ₄)	485	662
経営管理リスク (R ₅)	331	353
巨大災害リスク (R ₆)	643	649
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	504.2 %	527.6 %

注．「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

< 単体ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。